

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		1,524,286,580
有価証券		600,040,122
たな卸資産		8,297,488
前払費用		4,695,890
未収収益		393,971
未収金		72,484,507
流動資産合計		2,210,198,558
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	3,322,516,743	
減価償却累計額	<u>△ 750,380,287</u>	2,572,136,456
構築物	88,765,998	
減価償却累計額	<u>△ 39,254,036</u>	49,511,962
車両・運搬具	3,578,075	
減価償却累計額	<u>△ 1,667,372</u>	1,910,703
工具器具備品	307,276,183	
減価償却累計額	<u>△ 188,655,176</u>	118,621,007
土地		3,573,116,000
有形固定資産合計		6,315,296,128
2. 無形固定資産		
電話加入権		1,776,600
無形固定資産合計		1,776,600
3. 投資その他の資産		
敷金		5,915,000
投資その他の資産合計		5,915,000
固定資産合計		6,322,987,728
資産合計		8,533,186,286
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		1,501,806,875
未払金		317,252,681
未払費用		4,397,283
短期リース債務		19,353,270
前受金		5,538,210
預り金		8,842,981
預り寄附金		2,694,242
流動負債合計		1,859,885,542
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	111,392,974	
資産見返物品受贈額	<u>2,146,124</u>	113,539,098
長期リース債務		21,921,595
資産除去債務		707,925
固定負債合計		136,168,618
負債合計		1,996,054,160
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		6,360,494,635
資本金合計		6,360,494,635
II 資本剰余金		
資本剰余金		948,720,145
損益外減価償却累計額	<u>△ 785,639,044</u>	
損益外減損損失累計額	<u>△ 1,607,400</u>	
損益外除却損	<u>△ 2,657,949</u>	
損益外利息費用累計額	<u>△ 77,412</u>	
資本剰余金合計		158,738,340
III 利益剰余金		
積立金		4,791,151
当期末処分利益	<u>13,108,000</u>	
(うち、当期総利益 13,108,000円)		
利益剰余金合計		17,899,151
純資産合計		6,537,132,126
負債純資産合計		8,533,186,286

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	973,640,584		
外部委託費	181,508,545		
雑給	204,985,310		
諸謝金	80,413,977		
図書印刷費	67,166,486		
消耗品費	51,398,720		
賃借料	37,724,844		
保守料	11,028,212		
通信費	12,168,243		
旅費交通費	27,431,227		
減価償却費	12,271,933		
その他	14,045,781	1,673,783,862	
一般管理費			
人件費	264,377,587		
賃借料	57,324,106		
外部委託費	147,577,034		
水道光熱費	45,397,406		
雑給	39,806,336		
保守料	12,698,365		
修繕費	27,042,795		
消耗品費	16,213,449		
租税公課	30,987,000		
減価償却費	35,702,102		
その他	15,859,459	692,985,639	
財務費用			
支払利息	2,018,657	2,018,657	
雑損		1,469,551	
経常費用合計			<u>2,370,257,709</u>
経常収益			
運営費交付金収益		2,291,547,984	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	33,891,363		
資産見返物品受贈額戻入	160,830	34,052,193	
業務収入		48,061,539	
財務収益		4,063,973	
雑益		13,586,730	
経常収益合計			<u>2,391,312,419</u>
経常利益			<u>21,054,710</u>
臨時損失			
固定資産除却損		7,946,710	<u>7,946,710</u>
当期純利益			<u>13,108,000</u>
当期総利益			<u><u>13,108,000</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,170,304,351
	業務支出	△ 803,094,247
	一般管理支出	△ 398,669,164
	運営費交付金収入	2,769,032,000
	出版物販売収入	24,695,123
	受講料収入	20,179,000
	その他収入	13,358,786
	小計	455,197,147
	利息の受取額	5,112,361
	利息の支払額	△ 2,092,724
	業務活動によるキャッシュ・フロー	458,216,784
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	200,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 323,799,211
	敷金の払込による支出	△ 300,000
	敷金の返還による収入	1,436,000
	施設費による収入	19,077,231
	定期預金の預入による支出	△ 730,000,000
	定期預金の払戻による収入	730,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,585,980
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 22,394,114
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,394,114
IV	資金増減額	332,236,690
V	資金期首残高	1,192,049,890
VI	資金期末残高	1,524,286,580

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	1,673,783,862	
	一般管理費	692,985,639	
	財務費用	2,018,657	
	雑損	1,469,551	
	固定資産除却損	<u>7,946,710</u>	2,378,204,419
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収入	△ 48,061,539	
	財務収益	△ 4,063,973	
	雑益	<u>△ 13,586,730</u>	<u>△ 65,712,242</u>
	業務費用合計		2,312,492,177
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	144,795,408	
	損益外固定資産除却相当額	<u>846,462</u>	145,641,870
III	損益外利息費用相当額		77,412
IV	引当外賞与見積額		△ 4,984,631
V	引当外退職給付増加見積額		24,554,456
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,279,853	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>82,340,733</u>	<u>86,620,586</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>2,564,401,870</u></u>

(注) 「IV引当外賞与見積額」及び「V引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項 [重要な会計方針] 3.4.に記載しております。

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

- (1) 管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準(運営費交付金債務を収益として計上する方法)を採用しております。
- (2) その他の費用につきましては、費用進行基準(業務のための支出額を限度として収益化する方法)を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生し、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	8～50年
車両・運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

11. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に係る会計処理

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が適用されるため、同会計基準等を適用して財務諸表を作成しております。

これに伴い、損益外利息費用累計額 77,412 円が貸借対照表の資本剰余金の控除項目として計上されるとともに、損益外利息費用相当額 77,412 円が行政サービス実施コスト計算書に計上されております。また、この変更に伴い、行政サービス実施コスト計算書の損益外減価償却相当額が 104,243 円増加しております。

なお、当期純利益への影響はありません。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、87,314,503 円です。
2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、2,630,647,036 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	773,513,269 円
法定福利費（職員）	126,731,499 円
退職手当（職員）	73,395,816 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	61,270,922 円
法定福利費（役員）	7,754,009 円
給与及び手当	136,252,959 円
法定福利費（職員）	23,314,480 円
退職手当（役員）	4,597,200 円
退職手当（職員）	31,188,017 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、390,338 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 12,717,662 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,524,286,580 円
資金期末残高	1,524,286,580 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、1,437,555 円であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時価 (*) B	差額 B-A
(1) 現金及び預金	1,524,286,580	1,524,286,580	0
(2) 未収金	72,484,507	72,484,507	0
(3) 有価証券	600,040,122	600,167,400	127,278
①満期保有目的の債券	600,040,122	600,167,400	127,278
(4) 未払金	(317,252,681)	(317,252,681)	(0)
(5) リース債務	(41,274,865)	(39,465,878)	(△1,808,987)

(*) 負債に計上されているものについては、() で、示しております。

〔注1〕 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された時価によっております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

〔注2〕 リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸不動産等はありません。

〔減損の兆候に関する注記〕

当事業年度における減損の兆候は、労働大学校（労働行政担当職員研修）に係る資産について、次のとおり認められております。

1. 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
労働大学校	土地、建物等	埼玉県朝霞市

労働大学校に係る減損の兆候の経緯については、〔追加情報〕を参照してください。

2. 使用しなくなる日

労働大学校の国への移管及び土地建物の国庫納付の時期は、今後、厚生労働省と協議を進める中で決まっていくことになります。

3. 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

労働大学校(当事業年度末帳簿価額:土地2,400,116,000円、建物等1,319,258,014円)については、事業及び土地建物の移管の時期が決定されたのちに国庫納付することとなっておりますので、回収可能サービス価額及び減損額を算出することはできません。

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

(1) 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年(建物耐用年限)と見積もり、割引率は2.266%(期首時点における30年国債の利回り)を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	692,239円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—円
時の経過による資産除去債務の調整額	15,686円
資産除去債務の履行による減少額	—円
期末残高	707,925円

(注) 当該事業年度より独立行政法人会計基準「第39 資産除去債務に関する会計処理」を適用したことによる期首時点における残高であります。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔追加情報〕

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）の（別表）各独立行政法人について講ずべき措置」において講ずべきとされた事務・事業の見直し等による主要な業務の廃止等については、次のとおり措置することとされております。

- （1）「総合的職業情報データベース（キャリアマトリックス）業務を廃止する。」（23 年度から実施）
- （2）「労働大学校については、研修の質の維持向上を図りつつ、規模を縮減の上、国が実施する。その際、都道府県労働局で実施可能な研修については、都道府県労働局に移管する。また、労働行政担当職員研修（労働大学校）に係る土地建物については、労働大学校の国への移管に併せて国庫納付する。」（23 年度以降実施）
- （3）「一般勘定及び雇用勘定における不要資産（政府出資金：一般勘定 333,810,201 円及び雇用勘定 2,935,752 円）を国庫納付する。」（23 年度中に実施）

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益 内)	建 物	62,947,908	4,645,400	0	67,593,308	29,308,363	5,894,419		38,284,945	
	構 築 物	10,500,000	0	10,500,000	0	0	467,775		0	
	車 両 ・ 運 搬 具	2,851,879	0	138,679	2,713,200	819,794	543,218		1,893,406	
	工 具 器 具 備 品	296,299,670	14,406,735	35,087,728	275,618,677	164,189,670	41,068,623		111,429,007	
	計	372,599,457	19,052,135	45,726,407	345,925,185	194,317,827	47,974,035		151,607,358	
有形固定資産 (償却費損益 外)	建 物	3,192,428,697	62,494,738	0	3,254,923,435	721,071,924	137,909,993		2,533,851,511	
	構 築 物	89,066,338	0	300,340	88,765,998	39,254,036	5,794,809		49,511,962	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	847,578	8,649		17,297	
	工 具 器 具 備 品	61,799,729	0	30,142,223	31,657,506	24,465,506	1,081,957		7,192,000	
	計	3,344,159,639	62,494,738	30,442,563	3,376,211,814	785,639,044	144,795,408		2,590,572,770	
非償却資産	土 地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000				3,573,116,000	
	計	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000				3,573,116,000	
有形固定資産 合計	建 物	3,255,376,605	67,140,138	0	3,322,516,743	750,380,287	143,804,412		2,572,136,456	
	構 築 物	99,566,338	0	10,800,340	88,765,998	39,254,036	6,262,584		49,511,962	
	車 両 ・ 運 搬 具	3,716,754	0	138,679	3,578,075	1,667,372	551,867		1,910,703	
	工 具 器 具 備 品	358,099,399	14,406,735	65,229,951	307,276,183	188,655,176	42,150,580		118,621,007	
	土 地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000				3,573,116,000	
	計	7,289,875,096	81,546,873	76,168,970	7,295,252,999	979,956,871	192,769,443		6,315,296,128	
無形固定資産	電 話 加 入 権	1,776,600	0	0	1,776,600				1,776,600	
	計	1,776,600	0	0	1,776,600				1,776,600	
投資その他の 資産	リサイクル預託金	8,210	0	8,210	0				0	
	投資有価証券	600,388,867	0	600,388,867	0				0	
	敷 金	6,510,000	300,000	895,000	5,915,000				5,915,000	
	計	606,907,077	300,000	601,292,077	5,915,000				5,915,000	

(注1) 無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価格から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は1,607,400円である。

(注2) 減損損失累計額(注1の額を含む)は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注3) 建物は、上石神井事務所及び労働大学の改修工事により増加したものである。

(注4) 投資有価証券は、有価証券(流動資産)への振替により減少したものである。

(注5) 有形固定資産(償却費損益内)の車両・運搬具及び工具器具備品の減少には独立行政法人発足時に国から譲与された資産の除却を含み、この資産の未償却残高34,418円は損益計算書の臨時損失(固定資産除却損)に計上している。なお同額を経常収益(資産見返物品受贈額戻入)に計上している。

(注6) 有形固定資産(償却費損益内)の構築物及び工具器具備品の減少には運営費交付金により取得した資産の除却を含み、この資産の未償却残高7,912,292円は損益計算書の臨時損失(固定資産除却損)に計上している。なお同額を経常収益(資産見返運営費交付金戻入)に計上している。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	1,998,979	9,469,972	0	1,932,107	1,469,551	8,067,293	
貯蔵品	680,005	6,046,840	0	6,496,650	0	230,195	
計	2,678,984	15,516,812	0	8,428,757	1,469,551	8,297,488	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
						満期保有目的債券
	政府保証第105回預金保険機構債	101,239,000	100,000,000	100,119,347	0	
	政府保証第172回預金保険機構債	299,730,000	300,000,000	299,924,443	0	
	計	600,791,000	600,000,000	600,040,122	0	
貸借対照表計上額合計			600,040,122			

4. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	0	707,925	0	707,925	基準第91の特定有
計	0	707,925	0	707,925	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	6,360,494,635	0	0	6,360,494,635	
	計	6,360,494,635	0	0	6,360,494,635	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	921,501,765	61,864,225	0	983,365,990	施設整備費補助金による改修工事
	運営費交付金	8,210	300,000	8,210	300,000	資産の取得による増加及び引当金預託金の費用振替による減少
	政府出資金	△ 5,349,744	0	29,596,101	△ 34,945,845	出資財産の除却
	計	916,160,231	62,164,225	29,604,311	948,720,145	
	損益外減価償却累計額	△ 670,439,737	△ 144,795,408	△ 29,596,101	△ 785,639,044	減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 1,607,400	0	0	△ 1,607,400	
	損益外除却損	△ 1,811,487	△ 846,462	0	△ 2,657,949	出資財産の除却
	損益外利息費用累計額	0	△ 77,412	0	△ 77,412	基準第91の適用による増加
	計	△ 673,858,624	△ 145,719,282	△ 29,596,101	△ 789,981,805	
	差引計	242,301,607	△ 83,555,057	8,210	158,738,340	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	101,021	4,690,130	0	4,791,151	利益処分による増加

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	298,547,089	0	0	0	0	0	298,547,089
平成20年度	339,447,690	0	0	0	0	0	339,447,690
平成21年度	404,234,450	0	0	0	0	0	404,234,450
平成22年度	0	2,769,032,000	2,291,547,984	17,614,580	291,790	2,309,454,354	459,577,646
合計	1,042,229,229	2,769,032,000	2,291,547,984	17,614,580	291,790	2,309,454,354	1,501,806,875

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

22年度交付分

(単位：円)

区分	勘定	金額	内 訳															
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)															
	資産見返運営費交付金	0																
	資本剰余金	0																
	計	0																
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,747,000 9,627,000 157,352,000 170,726,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>一般勘定</td><td>3,014,959</td></tr> <tr><td>労災勘定</td><td>8,348,411</td></tr> <tr><td>雇用勘定</td><td>154,654,716</td></tr> <tr><td>計</td><td>166,018,086</td></tr> </table> ・一般勘定：(外部委託費：2,978,428、賃借料：36,531) ・労災勘定：(外部委託費：8,056,173、賃借料：18,265、通信費：273,973) ・雇用勘定：(外部委託費：62,875,437、賃借料：52,147,585、保守料：11,892,553、消耗品費：4,014,332、通信費：627,621、減価償却費：21,133,017、財務費用：1,964,171)	一般勘定	3,014,959	労災勘定	8,348,411	雇用勘定	154,654,716	計	166,018,086							
	一般勘定	3,014,959																
	労災勘定	8,348,411																
	雇用勘定	154,654,716																
計	166,018,086																	
資産見返運営費交付金	0 0 0 0																	
資本剰余金	0 0 0 0																	
計	170,726,000	イ) 自己収入に係る収益計上額： <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>一般勘定</td><td>0</td></tr> <tr><td>労災勘定</td><td>0</td></tr> <tr><td>雇用勘定</td><td>8,863,740</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,863,740</td></tr> </table> ・雇用勘定：(雑益：8,863,740)	一般勘定	0	労災勘定	0	雇用勘定	8,863,740	計	8,863,740								
一般勘定	0																	
労災勘定	0																	
雇用勘定	8,863,740																	
計	8,863,740																	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	334,790,162 109,132,029 1,676,899,793 2,120,821,984	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>一般勘定</td><td>386,095,269</td></tr> <tr><td>労災勘定</td><td>110,096,042</td></tr> <tr><td>雇用勘定</td><td>1,708,064,858</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,204,256,169</td></tr> </table> ・一般勘定：(人件費：313,466,570、外部委託費：9,025,886、雑給：19,156,143、諸謝金：12,823,044、図書印刷費：8,130,096、消耗品費：1,126,798、賃借料：2,241,579、保守料：773,892、通信費：904,775、旅費交通費：8,502,816、水道光熱費：3,079,880、修繕費：1,368,846、租税公課：2,078,399、減価償却費：177,369、雑損：1,469,551、その他：1,769,625) ・労災勘定：(人件費：44,394,903、雑給：7,509,887、諸謝金：6,513,780、図書印刷費：2,870,062、通信費：900,456、賃借料：624,750、水道光熱費：16,319,977、消耗品費：2,721,846、修繕費：1,863,414、租税公課：4,514,876、外部委託費：19,763,443、旅費交通費：1,305,676、減価償却費：727,224、その他：65,748) ・雇用勘定：(人件費：880,156,698、外部委託費：226,386,212、雑給：218,125,616、諸謝金：61,445,353、図書印刷費：57,564,865、消耗品費：59,749,193、賃借料：39,996,786、保守料：11,060,132、通信費：16,359,568、旅費交通費：18,126,892、水道光熱費：26,006,723、修繕費：23,810,535、租税公課：24,393,725、減価償却費：25,936,425、財務費用：54,486、その他：18,891,649)	一般勘定	386,095,269	労災勘定	110,096,042	雇用勘定	1,708,064,858	計	2,204,256,169							
	一般勘定	386,095,269																
	労災勘定	110,096,042																
	雇用勘定	1,708,064,858																
計	2,204,256,169																	
資産見返運営費交付金	4,645,400 155,400 12,813,780 17,614,580																	
資本剰余金	△ 8,210 1,769,625 300,000 291,790																	
計	2,138,728,354	イ) 自己収入に係る収益計上額： <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>一般勘定</td><td>51,064,889</td></tr> <tr><td>労災勘定</td><td>236,789</td></tr> <tr><td>雇用勘定</td><td>5,563,370</td></tr> <tr><td>計</td><td>56,865,048</td></tr> </table> ・一般勘定：(業務収入：48,061,539、財務収益(受取利息)：1,886,074、雑益：1,117,276) ・労災勘定：(財務収益(受取利息)：100,972、雑益：135,817) ・雇用勘定：(業務収入(受取賃借料)：16,546、財務収益(受取利息)：2,076,927、雑益：3,469,897) ウ) 固定資産の取得額： <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>一般勘定</td><td>4,645,400</td></tr> <tr><td>労災勘定</td><td>155,400</td></tr> <tr><td>雇用勘定</td><td>13,113,780</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,914,580</td></tr> </table> ・一般勘定：(建物：4,645,400) ・労災勘定：(工具器具備品：155,400) ・雇用勘定：(工具器具備品：12,813,780、敷金：300,000)	一般勘定	51,064,889	労災勘定	236,789	雇用勘定	5,563,370	計	56,865,048	一般勘定	4,645,400	労災勘定	155,400	雇用勘定	13,113,780	計	17,914,580
一般勘定	51,064,889																	
労災勘定	236,789																	
雇用勘定	5,563,370																	
計	56,865,048																	
一般勘定	4,645,400																	
労災勘定	155,400																	
雇用勘定	13,113,780																	
計	17,914,580																	
会計基準第81第3項による振替額		0	③運営費交付金の振替額の積算根拠 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>一般勘定</td><td>339,427,352</td></tr> <tr><td>労災勘定</td><td>109,287,429</td></tr> <tr><td>雇用勘定</td><td>1,690,013,573</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,138,728,354</td></tr> </table> ・一般勘定：(費用386,095,269+資産取得4,645,400+固定資産除却損34,418)-自己収入51,064,889-資産見返負債戻入189,636-貯蔵品85,000-引当金8,210=339,427,352 ・労災勘定：(費用110,096,042+資産取得155,400) - 自己収入236,789 - 資産見返負債戻入727,224 =109,287,429 ・雇用勘定：(費用1,708,064,858+ 資産取得13,113,780+固定資産除却損7,912,292)-自己収入5,563,370-資産見返負債戻入33,135,333-貯蔵品364,810-引当金13,844 =1,690,013,573 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。	一般勘定	339,427,352	労災勘定	109,287,429	雇用勘定	1,690,013,573	計	2,138,728,354							
	一般勘定	339,427,352																
労災勘定	109,287,429																	
雇用勘定	1,690,013,573																	
計	2,138,728,354																	
合計		2,309,454,354	第2期中期目標期間四年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。															

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
		勘定	金額	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	44,009,870	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	22,838,370	
		雇用	231,698,849	
小計	298,547,089			
計		298,547,089		
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	72,217,757	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	15,229,434	
		雇用	252,000,499	
小計	339,447,690			
計		339,447,690		
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 2,412,335 2,412,335	○費用進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務。 ○当該業務に充てられる運営費交付金の計画額のうち予定外の契約解除の金額を除き全額収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	88,760,594	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	17,495,589	
		雇用	295,565,932	
小計	401,822,115			
計		404,234,450		
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	○費用進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	110,389,648	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	22,808,571	
		雇用	326,379,427	
小計	459,577,646			
計		459,577,646		

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	61,864,225	0	61,864,225	0	
計	61,864,225	0	61,864,225	0	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,902)	(1)	(0)	(0)
	66,123	4	4,597	1
職員	(80,778)	(14)	(0)	(0)
	1,059,812	103	104,584	4
合計	(83,680)	(15)	(0)	(0)
	1,125,936	107	109,181	5

- (1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。
- (2) 役員に対する給与の支給基準
 独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。
- (3) 職員に対する給与の支給基準
 独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。
 また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。
- (4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。
- (5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。
- (6) 職員に対する退職手当の支給基準
 独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

10. セグメント情報

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	計	法人共通	合計	消去	総計
事業費用	389,110,228	118,444,453	1,862,719,574	2,370,274,255	-	2,370,274,255	△ 16,546	2,370,257,709
業務費	278,172,896	65,031,558	1,330,588,508	1,673,792,962	-	1,673,792,962	△ 9,100	1,673,783,862
一般管理費	109,467,781	53,412,895	530,112,409	692,993,085	-	692,993,085	△ 7,446	692,985,639
事業収益	389,791,687	119,723,042	1,881,814,236	2,391,328,965	-	2,391,328,965	△ 16,546	2,391,312,419
運営費交付金	338,537,162	118,759,029	1,834,251,793	2,291,547,984	-	2,291,547,984	-	2,291,547,984
資産見返負債	189,636	727,224	33,135,333	34,052,193	-	34,052,193	-	34,052,193
業務収入	48,061,539	0	16,546	48,078,085	-	48,078,085	△ 16,546	48,061,539
事業損益	681,459	1,278,589	19,094,662	21,054,710	-	21,054,710	0	21,054,710
総資産	986,711,451	1,873,332,045	5,724,417,393	8,584,460,889	-	8,584,460,889	△ 51,274,603	8,533,186,286
流動資産								
現金及び預金	277,429,130	124,868,423	1,121,989,027	1,524,286,580	-	1,524,286,580	-	1,524,286,580
有価証券	400,090,493	0	199,949,629	600,040,122	-	600,040,122	-	600,040,122
未収金	9,480,685	39,590,640	74,687,785	123,759,110	-	123,759,110	△ 51,274,603	72,484,507
固定資産								
有形固定資産	291,105,254	1,708,835,182	4,315,355,692	6,315,296,128	-	6,315,296,128	-	6,315,296,128

(注) 勘定の種類の区分方法及び事業の内容

- ・ 区分方法
 独立行政法人労働政策研究・研修機構法第13条において、業務内容により一般勘定、労災勘定、雇用勘定に区分しております。
- ・ 事業内容
 (一般勘定)
 労災勘定及び雇用勘定以外の事業として行われる労働政策研究・研修等業務
 (労災勘定)
 労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)による労働者災害補償保険事業として行われる労働政策研究・研修等業務
 (雇用勘定)
 雇用保険法(昭和49年法律第116号)による雇用保険事業として行われる労働政策研究・研修等業務

11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

○業務の範囲（機構法第12条）

第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

12. 勘定相互間の関係を明らかにする書類

国費収入

勘定区分

〔一般会計〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構
一般勘定運営費交付金

業務収入
出版物販売収入
受講料収入

雑収入

【一般勘定】

人件費
一般管理費
業務経費

・出版情報費
・社会還元事業費

〔労働保険特別会計労災勘定〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構
労災勘定運営費交付金

独立行政法人労働政策研究・研修機構
施設整備費補助金

雑収入

【労災勘定】

人件費
一般管理費
業務経費

施設整備費

〔労働保険特別会計雇用勘定〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構
雇用勘定運営費交付金

独立行政法人労働政策研究・研修機構
施設整備費補助金

雑収入

【雇用勘定】

人件費
一般管理費
業務経費

施設整備費

13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整 ※	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	277,429,130	124,868,423	1,121,989,027		1,524,286,580
有価証券	400,090,493	0	199,949,629		600,040,122
たな卸資産	8,067,293	0	230,195		8,297,488
前払費用	0	0	4,695,890		4,695,890
未収収益	387,396	0	6,575		393,971
未収金	9,480,685	39,590,640	74,687,785	△ 51,274,603	72,484,507
流動資産合計	695,454,997	164,459,063	1,401,559,101	△ 51,274,603	2,210,198,558
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	367,166,197	671,504,737	2,283,845,809		3,322,516,743
減価償却累計額	△ 76,207,593	△ 161,687,160	△ 512,485,534		△ 750,380,287
構築物	0	12,259,418	76,506,580		88,765,998
減価償却累計額	0	△ 8,484,114	△ 30,769,922		△ 39,254,036
車両・運搬具	0	0	3,578,075		3,578,075
減価償却累計額	0	0	△ 1,667,372		△ 1,667,372
工具器具備品	2,933,510	5,426,343	298,916,330		307,276,183
減価償却累計額	△ 2,786,860	△ 3,825,642	△ 182,042,674		△ 188,655,176
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400		3,573,116,000
有形固定資産合計	291,105,254	1,708,835,182	4,315,355,692		6,315,296,128
2 無形固定資産					
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
3 投資その他の資産					
敷金	0	0	5,915,000		5,915,000
投資その他の資産合計	0	0	5,915,000		5,915,000
固定資産合計	291,256,454	1,708,872,982	4,322,858,292		6,322,987,728
資産合計	<u>986,711,451</u>	<u>1,873,332,045</u>	<u>5,724,417,393</u>	<u>△ 51,274,603</u>	<u>8,533,186,286</u>
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	315,377,869	78,371,964	1,108,057,042		1,501,806,875
未払金	29,439,521	84,283,752	254,804,011	△ 51,274,603	317,252,681
未払費用	2,632	0	4,394,651		4,397,283
短期リース債務	0	0	19,353,270		19,353,270
前受金	5,505,960	0	32,250		5,538,210
預り金	2,087,736	266,068	6,489,177		8,842,981
預り寄附金	2,694,242	0	0		2,694,242
流動負債合計	355,107,960	162,921,784	1,393,130,401	△ 51,274,603	1,859,885,542
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	4,683,454	6,921,625	99,787,895		111,392,974
資産見返物品受贈額	16,342	804,413	1,325,369		2,146,124
長期リース債務	0	0	21,921,595		21,921,595
資産除去債務	0	0	707,925		707,925
固定負債合計	4,699,796	7,726,038	123,742,784		136,168,618
負債合計	359,807,756	170,647,822	1,516,873,185	△ 51,274,603	1,996,054,160
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	490,761,190	1,603,381,037	4,266,352,408		6,360,494,635
資本金合計	490,761,190	1,603,381,037	4,266,352,408		6,360,494,635
II 資本剰余金					
資本剰余金	212,566,835	268,431,210	467,722,100		948,720,145
損益外減価償却累計額	△ 76,729,148	△ 170,138,742	△ 538,771,154		△ 785,639,044
損益外減損損失累計額	△ 136,800	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 1,607,400
損益外除却損	△ 451,402	△ 492,361	△ 1,714,186		△ 2,657,949
損益外利息費用累計額	0	0	△ 77,412		△ 77,412
資本剰余金合計	135,249,485	97,765,907	△ 74,277,052		158,738,340
III 利益剰余金					
積立金	245,979	258,690	4,286,482		4,791,151
当期末処分利益	647,041	1,278,589	11,182,370		13,108,000
利益剰余金合計	893,020	1,537,279	15,468,852		17,899,151
純資産合計	626,903,695	1,702,684,223	4,207,544,208		6,537,132,126
負債純資産合計	<u>986,711,451</u>	<u>1,873,332,045</u>	<u>5,724,417,393</u>	<u>△ 51,274,603</u>	<u>8,533,186,286</u>

※共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

(2) 損益計算書

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整 ※	法人単位
経常費用					
業務費	278,172,896	65,031,558	1,330,588,508	△ 9,100	1,673,783,862
人件費	215,283,086	42,114,997	716,242,501		973,640,584
外部委託費	7,553,946	2,315,660	171,638,939		181,508,545
雑給	19,156,143	7,509,887	178,319,280		204,985,310
諸謝金	12,823,044	6,513,780	61,077,153		80,413,977
図書印刷費	8,130,096	2,870,062	56,166,328		67,166,486
消耗品費	1,126,798	1,219,408	49,052,514		51,398,720
賃借料	2,236,615	622,268	34,875,061	△ 9,100	37,724,844
保守料	773,892	0	10,254,320		11,028,212
通信費	904,225	512,972	10,751,046		12,168,243
旅費交通費	8,502,816	1,305,676	17,622,735		27,431,227
減価償却費	138,195	0	12,133,738		12,271,933
その他	1,544,040	46,848	12,454,893		14,045,781
一般管理費	109,467,781	53,412,895	530,112,409	△ 7,446	692,985,639
人件費	98,183,484	2,279,906	163,914,197		264,377,587
賃借料	41,495	20,747	57,269,310	△ 7,446	57,324,106
外部委託費	4,450,368	25,503,956	117,622,710		147,577,034
水道光熱費	3,070,706	16,319,977	26,006,723		45,397,406
雑給	0	0	39,806,336		39,806,336
保守料	0	0	12,698,365		12,698,365
修繕費	1,368,846	1,863,414	23,810,535		27,042,795
消耗品費	0	1,502,438	14,711,011		16,213,449
租税公課	2,078,399	4,514,876	24,393,725		30,987,000
減価償却費	39,174	727,224	34,935,704		35,702,102
その他	235,309	680,357	14,943,793		15,859,459
財務費用	0	0	2,018,657		2,018,657
雑損	1,469,551	0	0		1,469,551
経常費用合計	389,110,228	118,444,453	1,862,719,574	△ 16,546	2,370,257,709
経常収益					
運営費交付金収益	338,537,162	118,759,029	1,834,251,793		2,291,547,984
資産見返負債戻入	189,636	727,224	33,135,333		34,052,193
資産見返運営費交付金戻入	134,184	633,729	33,123,450		33,891,363
資産見返物品受贈額戻入	55,452	93,495	11,883		160,830
業務収入	48,061,539	0	16,546	△ 16,546	48,061,539
財務収益	1,886,074	100,972	2,076,927		4,063,973
雑益	1,117,276	135,817	12,333,637		13,586,730
経常収益合計	389,791,687	119,723,042	1,881,814,236	△ 16,546	2,391,312,419
経常利益	681,459	1,278,589	19,094,662		21,054,710
臨時損失					
固定資産除却損	34,418	0	7,912,292		7,946,710
当期純利益	647,041	1,278,589	11,182,370		13,108,000
当期総利益	647,041	1,278,589	11,182,370		13,108,000

※ 勘定間の受取賃借料及び支払賃借料の相殺を表しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整 ※	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 309,989,591	△ 44,675,289	△ 815,639,471		△ 1,170,304,351
業務支出	△ 71,166,104	△ 24,930,955	△ 706,997,188		△ 803,094,247
一般管理支出	△ 10,369,199	△ 53,940,714	△ 334,359,251		△ 398,669,164
運営費交付金収入	453,564,000	141,723,000	2,173,745,000		2,769,032,000
出版物販売収入	24,695,123	0	0		24,695,123
受講料収入	20,179,000	0	0		20,179,000
その他収入	1,145,024	198,897	12,014,865		13,358,786
小計	108,058,253	18,374,939	328,763,955		455,197,147
利息の受取額	2,324,942	100,972	2,686,447		5,112,361
利息の支払額	0	0	△ 2,092,724		△ 2,092,724
業務活動によるキャッシュ・フロー	110,383,195	18,475,911	329,357,678		458,216,784
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の償還による収入	0	0	200,000,000		200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 66,569,261	△ 98,493,276	△ 158,736,674		△ 323,799,211
敷金の払込による支出	0	0	△ 300,000		△ 300,000
敷金の返還による収入	0	0	1,436,000		1,436,000
施設費による収入	0	8,562,876	10,514,355		19,077,231
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000	△ 50,000,000	△ 580,000,000		△ 730,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000	50,000,000	580,000,000		730,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,569,261	△ 89,930,400	52,913,681		△ 103,585,980
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	0	0	△ 22,394,114		△ 22,394,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	△ 22,394,114		△ 22,394,114
IV 資金増減額	43,813,934	△ 71,454,489	359,877,245		332,236,690
V 資金期首残高	233,615,196	196,322,912	762,111,782		1,192,049,890
VI 資金期末残高	277,429,130	124,868,423	1,121,989,027		1,524,286,580

※共通経費の配賦等に係る勘定間の資金の移動を表しております。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整 ※	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
業務経費	278,172,896	65,031,558	1,330,588,508	△ 9,100	1,673,783,862
一般管理費	109,467,781	53,412,895	530,112,409	△ 7,446	692,985,639
財務費用	0	0	2,018,657		2,018,657
雑損	1,469,551	0	0		1,469,551
固定資産除却損	34,418	0	7,912,292		7,946,710
(2) (控除) 自己収入等					
業務収入	△ 48,061,539	0	△ 16,546	16,546	△ 48,061,539
財務収益	△ 1,886,074	△ 100,972	△ 2,076,927		△ 4,063,973
雑益	△ 1,117,276	△ 135,817	△ 12,333,637		△ 13,586,730
業務費用合計	338,079,757	118,207,664	1,856,204,756	0	2,312,492,177
II 損益外減価償却相当額					
損益外減価償却相当額	19,794,891	36,451,123	88,549,394		144,795,408
損益外固定資産除却相当額	0	120,136	726,326		846,462
III 損益外利息費用相当額	0	0	77,412		77,412
IV 引当外賞与見積額	△ 166,562	△ 23,462	△ 4,794,607		△ 4,984,631
V 引当外退職給付増加見積額	18,039,067	3,479,417	3,035,972		24,554,456
VI 機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	128,396	2,328,240	1,823,217		4,279,853
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	7,980,698	21,333,180	53,026,855		82,340,733
VII 行政サービス実施コスト	<u>383,856,247</u>	<u>181,896,298</u>	<u>1,998,649,325</u>		<u>2,564,401,870</u>

※ 勘定間の受取賃借料及び支払賃借料の相殺を表しております。

14. 勘定別の利益の処分に関する書類

科目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	法人単位
I 当期未処分利益	647,041 円	1,278,589 円	11,182,370 円	13,108,000 円
当期総利益	647,041 円	1,278,589 円	11,182,370 円	13,108,000 円
II 利益処分額				
積立金	647,041 円	1,278,589 円	11,182,370 円	13,108,000 円

15. 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位：円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
一般勘定	労災勘定未収金	2,279,906	労災勘定	一般勘定未払金	2,279,906
小計		2,279,906	小計		2,279,906
共通経費の配賦			共通経費の配賦		
雇用勘定	一般勘定未収金	7,936,179	一般勘定	雇用勘定未払金	7,936,179
	労災勘定未収金	41,058,518		労災勘定	雇用勘定未払金
小計		48,994,697	小計		48,994,697
合計		51,274,603	合計		51,274,603

(単位：円)

費用の相殺額			収益の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
一般勘定	業務費	9,100	雇用勘定	受取賃借料	16,546
	一般管理費	4,964			
労災勘定	一般管理費	2,482			
合計		16,546	合計		16,546